

# ジーン・シャープの戦略的非暴力論

中見 真理

## 要旨

本稿は、ジーン・シャープの戦略的非暴力論を考察したものである。シャープの議論の特徴は、(1) リアリスティックな国際政治観・人間観、(2) 政府の権力は被支配者の同意に由来しており、みかけよりも脆弱であるという政治権力観、(3) 二つの闘争方法、すなわち人々の不服従と非協力により支配者のパワーの源泉を切断する方法と、政治的柔術による方法、——に求められる。

シャープによれば、非暴力闘争は「暴力なき戦争」とみなされるもので軍事行動と共通性がある。しかし使われる武器、敵のとらえ方、必要経費、予想される死傷者数や社会的破壊の度合等においては、「暴力による戦争」と大きく異なる。闘争が効果を上げるためには、恐怖の克服、自己信頼、集団的行動、事前の準備、公開性——が求められる。参加者は、絶対平和主義者でも聖人でもある必要はない。何故なら非暴力はプラグマティックな観点から政治的に賢明な策として採られるものだからである。シャープは、CBD (Civilian-Based Defense) の代表的理論家としても知られている。彼の理論は1980年代以降世界各地で展開された民主化運動や独立運動において活用され、一定の成果をあげてきた。

シャープの方法について、4点の問題点を指摘し考察した結果、次の結論を引き出している。彼の理論は、それを万能視することなく状況に応じて適切に使って行くなれば今後とも有効性を発揮し得る。CBDを国防政策に組み込むという発想には大きな問題があり賛成することは出来ないが、それでも日本の非暴力論者がそこから学ぶべきことは多い。

## Gene Sharp's Theory of Strategic Nonviolence

NAKAMI Mari

### Abstract

This article examines Gene Sharp's theory of strategic nonviolence. Sharp's arguments are characterized by (1) a realistic view of international politics and human nature; (2) the view that political power of governments derives from the consent of the ruled and is more vulnerable than it may seem; and (3) two methods of struggle: (a) cutting the ruler's sources of power by people's disobedience and noncooperation and (b) political *ju-jitsu*.

According to Sharp, nonviolent struggle is a "war without violence," which shares commonalities with military action. However, it differs from a "war with violence" in the following points: kinds of weapons, the way of perceiving enemies, necessary expenses, estimated number of casualties and the degree of social destruction. For an effective struggle, the following requirements must be fulfilled: casting off fear, self-confidence, readiness for group action, advance preparations and openness in action. Participants need not be pacifists or saints, because the nonviolent method is chosen for pragmatic reasons and is realized as political wisdom. Sharp is also known as the major theorist of nonviolent Civilian-Based Defense (CBD). His theory has been used in the democracy movements as well as in the independence movements that erupted in parts of the world since 1980s and has produced certain successful results.

Having discussed four points regarding Sharp's approach, I draw the following conclusions. Sharp's theory can continue to be effective as long as it is not considered a universal solution and is adopted appropriately according to the specific situations. I disagree with the idea of integrating CBD into national defense policies due to the significant problem it carries, but the idea provides great insight for nonviolence researchers in Japan.

## はじめに

21世紀は暴力の時代として幕開けした。テロ、集団虐殺をはじめさまざまなレベルでの暴力が強まっている。1980年代後半には、ピープル・パワー（民衆の力）の台頭がめざましく、非暴力的手段によるフィリピンでのマルコス政権打倒、東欧での革命等が生じたが、いまや暴力のグローバル化が進行し、世界各地が終わりの見えない暴力連鎖のなかに置かれている。テロを軍事力によって封じ込めようとする動きは、暴力を減らす方向に世界を向かわせるどころか、さらなる暴力行使に拍車をかけている。

このような状況を打破するために、非暴力に基づく平和論に期待をかける人は多い。しかしそこでの議論は多くの場合宗教的・道徳的なものに傾きがちであり、しばしばナイーブな感情レベルにとどまっている。それらの感情が平和への重要な基盤となることは論を待たないが、平和勢力が闘わねばならぬ対象としての戦争<sup>(1)</sup>がナイーブさとは程遠いものであることを考えるとき、道徳論をこえた議論の蓄積が必要ではないかという思いが強まる。軍事においては、戦略・戦術に関して多くの考察が積み重ねられてきている。しかしそのような知恵の集積にもとづいて展開される戦争と戦わねばならない非暴力論者の側には、いまなお戦略・戦術の研究が盛んになっていない<sup>(2)</sup>。特に日本においてはその傾向が強い。軍事からも積極的に学び、戦略論として非暴力平和論を再構築して行く必要があるのではないか。

筆者はこのような問題意識を、カントの平和論とクラウゼヴィッツの戦略論の結合を説いたシセラ・ボクの議論を読んだときに掻き立てられ、その後、戦略的非暴力論を展開するジーン・シャープの研究を知るにいたって一層強めている<sup>(3)</sup>。本稿では、戦略的非暴力論の可能性を探るための第一歩として、ジーン・シャープの理論を取り上げ、その特徴と問題点を考察することとしたい。シャープについてはまだ知る人が少ないので先ず彼のキャリアについて述べることにする。

### 1. G.シャープとはどのような人物か？

ジーン・シャープは、「非暴力闘争におけるクラウゼヴィッツ」あるいは「非暴力におけるマキアヴェッリ」と呼ばれている人物である。代表作 *The Politics of Nonviolent Action*<sup>(4)</sup> は、すでに戦略的非暴力研究の古典とみなされている。同書は、非暴力を軍事に対抗させて行くための理論的な手掛かりと闘争の具体的戦術を、歴史上の事例や政治思想に探りながら、非暴力闘争論の体系化をはかったものである。同種の議論を展開している研究者としては、他に英国のアダム・ロバーツ (Adam Roberts) やマイケル・ランドル (Michael Randle) 等がいるが、シャープの研究は、ひとつの体系を示すに至っている点で重要である。

シャープは、1928年に米国オハイオ州に生まれた<sup>(5)</sup>。早くから「戦争と平和」の問題に関心を持ち、オハイオ州立大学学生のと時から非暴力への取り組みを開始している。大学院の修士論文（社会学でMA取得）でも非暴力を扱い、その後ニューヨーク市で、さまざまなパートタイムの仕事に従事しながら、ガンディーの研究を行った。その研究成果は1960年にインドで出版されている。ガンディーに関する考察は以後も続けられ、1979年に改めてガンディー論を出版している。先の研究がモラル・パワーを発揮したガンディーを描いているのに対し、後者は政治戦略家という角度からガンディーをとらえたものであった<sup>(6)</sup>。朝鮮戦争中の1953年には、良心的兵役拒否によって2年の懲役刑となり収監されている。9ヶ月の懲役を果たした後、仮釈放中に米国の平和主義者マスティ（A.J.Muste）の個人秘書となった<sup>(7)</sup>。1955年には、仮釈放を終えてロンドンへ行き、そこで*Peace News*の編集補佐として働いている。その後オスロ大学哲学・思想史研究所やオスロ社会研究所、オックスフォード大学のセント・キャサリズ・カレッジに学び、英国とノルウェーで約10年非暴力行動の研究に従事した。その間に高名な軍事戦略家のリデル・ハート（Liddell Hart, B. H.）に出会うなど、軍事問題の専門家からも学んでいる。

1965年、米国に帰国しハーヴァード大学国際関係センターのリサーチ・フェローとなった。そこで博士論文を完成し、1968年オックスフォード大学より博士号を得た。その後、マサチューセッツ大学（ボストン校）、ボストン大学、ブランダイス大学、サウスイースタン・マサチューセッツ大学で教鞭をとった。1983年には、ハーヴァード大学国際関係学センターに非暴力的制裁に関するプログラムを立ち上げるとともに、戦略的非暴力に関する民間の研究機関アルベルト・アインシュタイン研究所（The Albert Einstein Institution）をボストンに創設している。

現在は、後者の所長として活動を続けている。今日に至る約60年間、暴力に代替可能な非暴力の研究に一貫して従事しながら、世界各地の民主化運動とも連携し、実践のための支援を活発に行っている。その著作は32ヶ国語以上の言語に翻訳されている。

日本では1970、80年代に一定程度の関心と呼んでいる。たとえば1971年に政治思想家の宮田光雄が、『非暴力国民抵抗の思想』（岩波新書）のなかで、市民的防衛を論じながらシャープの著作に触れている。1972年には、代表作の普及版である*Exploring Nonviolent Alternatives*が小松茂夫によって邦訳され、『武器なき民衆の抵抗—その戦略論的アプローチ』と題して出版されている<sup>(8)</sup>。80年代に入ってから、論文「戦争の廃絶を実現可能な目標とするために」<sup>(9)</sup>が岡本珠代によって邦訳（『軍事民論』28号掲載）され、さらに小林直樹や深瀬忠一など憲法学者たちが、彼の非暴力的抵抗の方法に関心を向けている<sup>(10)</sup>。その後はあまり言及されていなかったが、近年、政治思想学者の寺島俊穂が、市民的不服従という観点から他の思想家・研究者とともにシャープの議論を取り上げている<sup>(11)</sup>。しかしまだシャープの非暴力論の全体像を明らかにする作業はなされてい

ない。以下では、シャープがどのような国際政治認識や人間観を基盤として非暴力を説いているのかを明らかにすることから考察を始めたい。

## 2. リアリズムに立脚

非暴力主義者は、ほとんどの場合国際関係をパワーポリティクスとしてはみない傾向が強い。しかしシャープの、国際政治認識や人間観は、非暴力主義者によくみられるようなナイーブなものではない。権力闘争的側面を強調した政治思想、マキアヴェッリやホブズ等の議論も視野に入れつつ考察を行っている。

シャープは先ず、人類に紛争は避けられないとする。天然資源、政治的影響力、イデオロギー、社会経済的發展モデル、地域等をめぐる闘争は、これからもなくなるだろうとしている。残忍な独裁体制、専制的抑圧体制は、今後も存在し、より深刻にすなり得るだろうと言う。そのような状況下で、大規模な多角的軍縮はまずあり得ないし、大衆の絶対平和主義(pacifism)への転向も起こりそうもない。防衛力を一方的に放棄するといったやり方も効果的ではない。世界政府という構想についても、たとえ成立したとしても内戦や独裁体制を生む危険性があるとして否定的である。シャープは結局、パワーを拒否したり廃止することは出来ないとし、それをコントロールする方法を考えなければならないと説く。国外からの侵略や国内での抑圧に対抗するためには、効果的な防衛が必要であると明確に認識しているのである<sup>(12)</sup>。

このような非楽観的な現状認識にも拘わらず、シャープは、たとえ防衛のためだとしても「正戦」を含めた暴力行使には否定的である。防衛のために限定的軍事力を持つという発想にも、問題があるとする。なぜなら攻守双方とも、より攻撃力の強い武器を使おうとする結果、戦争がエスカレートする危険があり、そうなれば多くの犠牲者を生むばかりでなく、たとえ勝利したとしても社会に与える害が大きくなってしまふからだと述べている<sup>(13)</sup>。

核についても、所有することの方がむしろ危険だと次のように説く。核を持たぬ国を核で攻撃する可能性は低い。何故ならば攻撃というのは通常、領土的、政治的、経済的、イデオロギー的、軍事的等何らかの目的を持って行われるが、核攻撃をするならば、破壊が大きくなり過ぎ、人命も多数失われ、その結果、侵略の目的が達成される可能性が低くなるからである。たとえば死んでしまった人に思想を吹き込むことは出来ないし、破壊された工場で物を生産することも出来なくなる。核所有国が核を持たぬ国を先制攻撃するよりは、むしろ核所有国(核所有国と同盟している国も含めて)が、敵の先制攻撃を恐れて核を使用する危険の方が高い。従って核所有国は、必然的に、敵対する核所有国の攻撃目標にされてしまう。それゆえ核抑止政策をとったとしても、それは却って人々を不安に陥

れることとなる。しかも核抑止は核拡散をも招く<sup>(14)</sup>。

このように論じるシャープは、真の防衛とは、人々の命・自由・国の独立・生活様式(言語やシンボルの擁護を含む)・社会システム等を守るものであるとする。しかし今日において軍力は、たとえ領土を防衛することが可能であったとしても、破壊力が大きくなり過ぎたために、本来守るべきものを守れなくなっている。また科学技術の発達によって、通常兵器による軍備にも莫大なコストがかかり、経済的負担がもたらされているとも述べる。にもかかわらず人々は、より強大な軍力保持の競争に駆り立てられており、軍備増強が、国際的な地位の向上など、人々の安全保障以外の目的のために使われることもしばしばみられると指摘する<sup>(15)</sup>。

では次に人間についてはどのようにみているのだろうか。彼は人間が生来善良だという想定には立っておらず、極端な状況では非常に残忍になり得ると捉えている。人間性というものは、変わらない可能性が高いし、変える必要もないとも言う。非暴力闘争は、道徳的に矯正された人間像を前提にしている訳ではないので、多数者が愛他主義的になる必要はなく、今日のように不完全なままであって良いとする。むしろ人間が強情であり、禁じられたことであってもやりたいことをやろうとし、命令されたことでも拒否したがるという側面に着目すべきだと述べる。強情な性格は子供にもみられることから、人間が自然に持っているものと言うことができるが、このような人間の性格をそのまま活用して行けば良いのだとする<sup>(16)</sup>。

ところで多くの人や政府は、国防においてはいまなお物理的な力だけが役立つと信じている。暴力を好ましくないと考える人は多く、軍力によってはもはや真の防衛が難しくなっているにも拘わらず、人はなぜ依然として軍力に固執し、戦争を支持するのだろうか。その理由をシャープは次のように説明する。第一に、人は自分が無力であるとは思いたくない、従って何の抵抗もしないという選択肢を選びたくはないからだと言う。第二に、たとえ暴力を好ましくないと考えていたとしても、最終的には暴力に依存せざるを得ない状況がありえると、多くの人が考えているからである。これらの理由からシャープは、もしも暴力にかわる有効かつ実践可能な代替行動の選択肢を提供することが出来なければ、人はこれからも暴力的(軍事的)防衛を選択し続けることになるに違いないと結論づける<sup>(17)</sup>。

そこでシャープは、非暴力を軍事に代わることの出来る有効な選択肢として提供したいとし、政治権力のとらえ方次第では、非暴力によって効果をあげることが可能だと説くのである。ではシャープはどのような政治権力観によって、非暴力が有効になり得ると考えているのだろうか。

### 3. 非暴力闘争の基盤としての政治権力観

シャープは、政治権力のとらえ方には基本的に次の二つがあるとする。ひとつは、政治権力が、権力を握る人々から一方的に生まれるとし、権力者以上に強い物理的な力（＝暴力・軍事力）を持たないと、支配体制を容易には崩壊させることが出来ないとする見方である。もうひとつは、政治権力は一方的なものではなく、被支配者との相互関係によって成り立っており、力の源泉を被支配者から得ているので、見かけ以上に脆弱であるとするものである。武力・戦争を肯定する者は、前者の政治権力観に依拠している。その観点に立つ人は、破壊力をより多く持つものがより大きな権力を持つと考える。人が一層強力な武器を持つとするのは、このような考えによるものであり、核武装はこの観点を極端にまで進めたものといえる。

しかしシャープは、権力が暴力から生まれ、勝利は暴力をより多く行使できる側にあるという考え方は間違っていると。なぜなら支配するためには物理的な力だけでは不十分であって、心理的要素も重要だからである。こうしてシャープは、上記二つ目の観点に立って、権力の性格について次のように説明するのである。パワー関係は固定的でも不変でもない。支配者がどれだけの力を持つことが出来るかは、社会がどれだけのパワーを彼らに与えるかにかかっている。政府の権力は、被支配者の同意と協力を依存しており、同意や協力が弱くなればそれに従って政府の力は損なわれる。それゆえ政治権力というものは、支配者が単独で思い通りに出来るものではない。支配者が暴力を行使する背後には、むしろ彼らが持つ恐れや弱さすらみられる。支配者の権力は、見かけとは異なって究極的には被支配者からの支持に依存している。それゆえ、ここがすべての支配権力のアキレス腱となり、そこを狙って、人々は、必要なときには支配者のパワーの源泉の供給を切断することが出来る。シャープは、この力学を活用することによって、非暴力闘争が成り立つと考えるのである<sup>(18)</sup>。

では政治権力が権力を握る者に備わっているわけではないとするならば、政治権力者の支配を可能にする力は何によって得られるのか。シャープは、次の6つを指摘する。(1) 支配者の権威、(2) 支持者の数、(3) 支持者がもつ技術、知識、能力をどれだけ使いこなすことが出来るか、(4) 習慣や服従傾向などの心理的・イデオロギー的要因（目に見えない要因）、(5) 支配者がコントロールできる不動産・天然資源・資金・経済システム・通信や交通の手段、(6) 可能な制裁手段、である<sup>(19)</sup>。

一方、人がなぜ政治権力者に服従するのかについては、次の7つ、すなわち、(1) 習慣、(2) 制裁への恐れ、(3) 道徳的義務、(4) 自己利益、(5) 支配者との心理的一体感、(6) 無関心、(7) 不服従への自信の欠如、を指摘している<sup>(20)</sup>。前述したように、被支配者の服従は絶対なものではなく、支配が可能かどうかは、上記6つの支配を可能とする力と、

7つの政治権力への服従を促す要素の、相互の力関係によって流動的であるとする。

従って暴力を行使しなくても、人々が支配者の必要とする協力を拒むならば、システムの正常な機能を不可能にすることが出来る。多くの人が法に従わず、労働者が仕事を休止し、官僚が指示された行動を拒否し、兵士や警官が命令に従わない—これ等のことが同時に発生するならば、支配者の権力は失われてしまう。ここに非暴力闘争の基盤があるとシャープは言う。にもかかわらず、これまで人々が圧政をはねのけることが出来なかったのは、権力の源泉が自分たちの側にあるとは考えずに、無力感に陥っていたためだったと指摘する<sup>(21)</sup>。

このような政治権力観にもとづきながら、シャープは、マックス・ヴェーバーに代表される「政治と道德の関係」についてのとらえ方を批判しつつ、次のように述べる。周知のようにヴェーバーは、倫理には心情倫理と責任倫理があるとし、政治においては責任倫理が重要であると強調していた。そして政治ではパワーが決定的な役割を果たし、非暴力によっては責任倫理が果たせないと考えていたために、悪（暴力）を用いることを認めざるを得ないとしていた。これに対しシャープは、責任ある態度をとるために、パワーが決定的に重要だとする点には同意するが、現代においては、もはやパワーを暴力と同一視することは出来なくなっていると述べる。何故なら、今やヴェーバーには予想できなかったほど非暴力行動が政治的効果をあげており、非暴力によって責任倫理を果たすことの出来る可能性が高まっているからである。つまり非暴力によって、政治と道德を一致させることが可能になってきていると述べるのである<sup>(22)</sup>。

シャープは、非暴力闘争を外国からの侵略に対抗し得ると同時に、独裁や専制など国内の抑圧体制に対しても有効性を発揮できるものと捉えている。ではシャープのいう非暴力闘争とは、具体的にどのような特徴を持つものであろうか。

#### 4. 非暴力闘争の特徴

シャープは先ず、非暴力闘争が、しばしば同一視されがちな、次のものとは異なることを明確にしている。それは受け身的なものではなく、行動しないことではない。また絶対平和主義とは異なり、ある時には暴力行使を肯定する人にも受け容れ可能なものである。さらに交渉や和解など言葉を駆使する行動をこえて、それはむしろ通常の戦争に近い。間違っても懇願などと受けとめられるべきものではない<sup>(23)</sup>。

次に非暴力闘争の方法としては以下の二つがあるとする。ひとつは、敵のパワーの源泉を切断する方法である。これは闘争の主要な力となるもので、上述したように、支配者への服従・協力を拒否することによって可能となる。もうひとつは、政治的柔術によるものである。政治的柔術とは、柔道で力の弱い者が強い者の力を利用して相手を倒すことにヒ

ントを得て生まれた考え方で、敵による残忍行為が逆効果を招き、敵自身のパワーを弱めてしまうことを意味する。死者が出ることによって、敵の残忍さへの憤りが高まり、より多くの人々が非暴力抵抗行動に参加し、第三者（他国や国際組織・国際世論など）の支援も強くなり、時には敵のなかにも、攻撃の正当性への疑いが生まれ不服従や反乱が起こる。この結果、非暴力闘争が、強大な軍事力を持つ者に対して勝利を収めることが可能になるというのである。ただしシャープは、政治的柔術がいつも機能するとは限らないとも述べる<sup>(24)</sup>。

彼は、非暴力闘争が成功する場合には、次の4つのいずれかが発生すると言う。第一は、敵の考えが変化し、非暴力闘争側の考えが受け入れられる（conversion）場合である。知的レベルのみならず、感情や道徳面での変化を伴い、敵の態度、信念、世界観に変化が生じる。ただしこれはめったに起こるものではない。第二は、敵の考えは変わらないが、状況の変化のなかで、敵が、非暴力側の主張を受け入れることを得策とみなして、適応（accommodation）する場合である。これは4つのなかでは最も発生する可能性の高いものである。暴力を行使し続けると、第三者に対して体面を失うと判断される場合、武力による弾圧にはコストがかかり過ぎると判断される場合、これ以上わずらわしいことを避けたいと判断される場合、敵内部の意見が分裂し、敵の国内政策上非暴力闘争側の要求を飲む方が得策と判断される場合、非暴力側の意向に従わないことから生じる経済的損失を最小限に抑えたいと判断される場合、敗北が避けられないと判断される場合等がこれに該当する。第三は、敵をその意思に反して非暴力勢力側の要求を受け入れざるを得ない状況に追い込むこと、つまり要求の強制（nonviolent coercion）である。権力の源泉である権威を損ねる行動（例えば第二政府を樹立する）、敵を支持する人々の減少と反抗者の増加、権力を支える重要人物（技術・知識を持つ）の非協力、権力への服従を可能にしていた習慣・政治的見解の変化、経済体制・交通・通信手段・財源・天然資源に対するコントロールの喪失、制裁が機能しない状況の発生（人々が制裁を恐れない・制裁を行使する警察や軍が逆らう等による）等によって、強制が生まれる。一般的に非暴力による強制は、闘争への参加者が社会の大多数である場合に起こりやすくなるという。第四は、要求の強制によって、敵のシステムが崩壊（disintegration）までに至るケースである<sup>(25)</sup>。

ところで多くの人々は、非暴力闘争を道徳的でナイーブな行動とみており、尖鋭な衝突（acute conflicts）においては有効性を発揮できないと考えている。しかしシャープは、非暴力闘争は、権力の源泉の供給を断ち切ること、ならびに政治的柔術の二つの方法を駆使した「暴力なき戦争」<sup>(26)</sup>とも言えるものだと説く。従ってそれを軍事と同列に置き、そこに次のような軍事との類似性を見出して行く。先ずそれは「戦い」（battles）であり、独自の「武器体系」（weapon system）が必要とされ、「兵士」（soldiers）の勇気、規律、犠牲が求められる。次に、軍事と同様すべての闘争が成功するとは限らず、敗北も常に起

こり得、これらの中間状態ももたらされる。また非暴力だからといって、闘争への参加者は、怪我、苦しみ、死から免れることが出来る訳ではない。従って死者が出たとしても、それを非暴力闘争の決定的欠点とみなす必要はない。闘争の方法等に関して必ずしも見解の一致が得られるとは限らないという点でも軍事と共通性がある<sup>(27)</sup>。さらに軍事と同様、早く終結するものもあれば時間のかかるものもある。非暴力闘争は軍事よりも、決着をつけるまでに時間がかかると思い込んでいる人がいるが、それは間違っている。戦争にも「30年戦争」「100年戦争」と呼ばれているものがある一方、非暴力闘争にも「電撃戦」によって短期で終結した事例がみられるのである<sup>(28)</sup>。

しかし軍事的闘争との間にはもちろん大きな違いもある。シャープは次のような相異点を指摘している。第一に、依拠する武器体系が、全く異なっている。非暴力闘争にも攻撃力はあるが、物理的ではなく心理的・経済的・社会的・政治的なものがその武器となる。第二に、敵のとらえ方も異なっている。非暴力闘争では、敵の人々と政治体制（政策）を区別し、前者を体制の犠牲者としてとらえている。そして人々の士気を弱め、忠誠心を打ち砕き、命令系統を乱し、時には反乱を起こさせることによって、敵を困惑させることを目指している<sup>(29)</sup>。非暴力闘争において、兵士は殺される可能性が低いので、非暴力勢力側に共感を寄せるに至る可能性もあり得る<sup>(30)</sup>。第三に、非暴力闘争には軍事戦争のように莫大な費用がかからない（ただし軍事からの移行の過渡期には出費は大きい）。従って国防を軍事から非暴力に転換させて行くことが出来るならば、軍事費をより人間ニーズに適ったものに振り向けることが可能になる。第四に、死傷者が出たとしても、その数は軍事的闘争の場合に比べ、はるかに少なくてすむ。第五に、非暴力闘争では、擁護すべき人々の命、社会制度、生活様式、自由を直接守ろうとしている。地理的境界線を防衛することはできないかも知れないが、本来守るべきもののために、間接的に領土を防衛しようとするのではない。第六に、それは暴力を行使したときの悪影響、例えば破壊、社会的不信感の増幅、経済的打撃、将来の軍事支配の可能性の高まり、国内での暴力行使の頻発などを防ぐ効果をもたらす。第七には、非暴力闘争への参加を通じて、人々が自己のパワーを行使する方法を獲得し、軍事的闘争に参加した場合（この場合には物理的力に依存）には得られない自己信頼を強めることが出来る。この結果、人々がより自立的になり、社会の一層のデモクラシー化が促されて行く<sup>(31)</sup>。

次にシャープは、非暴力闘争が効果をあげるためには、以下のことが重要だと説いている。第一に、闘争に参加する人々の質の確保である。軍事的闘争に比べ、非暴力闘争の場合には、参加できる人の範囲がはるかに広く、数も得られやすい。しかしただ数を集めることに関心を集中させることは、運動を弱くする。参加者の質がより重要である。参加者は、無力感から抜け出し積極性を持つと同時に、恐怖を克服している必要がある。暴力を使わなければひどい目に遭わないというのは誤解である。軍事の場合に劣らず、苦痛を受

ける覚悟が参加者には求められる。非暴力は、自己の信念のために、他者を殺すのではなく、むしろ自分の死のリスクすら冒すものであると知らねばならない。制裁を受けること（経済的打撃、投獄、死）への恐怖心を克服することが肝要であり、恐怖の克服にこそ非暴力闘争は依拠している。従って臆病であってはならないのである<sup>(32)</sup>。第二に、参加者の自発性と自己信頼が重要である。リーダーシップは必要だが、リーダーが危険を逃れる場合の多い通常の戦争とは異なって、非暴力闘争ではリーダーが最初の犠牲者になる可能性が高い。従って、リーダーが捕われても戦い続けることが出来なければならない。そのためには参加者が受け身的、服従的であってはならず、自分で創意工夫し闘争を続けて行く必要がある。国際的支援を得ることも重要だが、それは自己信頼にとって替わるわけではない。第三者（国際世論等）の役割は、あくまで限定的なものとなすなければならない<sup>(33)</sup>。

第三に、非暴力闘争は、宗教的・倫理的である必要はない。「一方の頬を叩かれたら他の頬を差し出す」とする考えや、「汝の敵を愛せ」という教えにもとづいたものではない。それは人間の本性が善であることを前提にはしておらず、必ずしも道徳的にすぐれているという考えに立って採られてきたわけではない。それゆえ参加者は、絶対平和主義者（正義の戦争を含めあらゆる戦争を否定する考えの持ち主）である必要も、聖人である必要もない。特定の主義や信条に基づいてはおらず、暴力連鎖を断ち切ることを可能にし、被害を少なくすることの出来る、政治的に賢明な策とみなされるものなのである。従って普通の人々も、担うことが可能である。敵に憎しみを抱いていない方がより効果的だが、敵を憎んでいたとしても、参加は不可能ではない<sup>(34)</sup>。

第四に、運動が成果を挙げるためには、集団行動がとられなければならない。孤立した個人や、少数者による抵抗では十分な効果が得られず、組織化された集団的抵抗が決定的に重要である。集団的行動の有効性は、個々の集団にどれだけ活力があるか、集団間の協力の程度、それらがどのくらい支配者から自由に行動し得るかに左右される。集団の士気を高めるために、メンバーが常に接触し、「共にいる」と感じられることが効果的である。闘争に直接参加しない多数の人々が、非暴力闘争に好意的かどうかとも重要な要素となる<sup>(35)</sup>。

第五に、事前に非暴力の技術について理解を深め、準備することが必要である。シャープは、非暴力闘争も軍事闘争に劣らず複雑であるはずなので、戦略・戦術の研究が不可欠であり、技術の向上も重要だと述べる。しかしこれまで非暴力闘争は、ほとんどが「即席」的に行われてきた（この指摘は著作の多くの箇所において繰り返し述べられている）。その背景には、個人的平和主義者とくに宗教的平和主義者が、絶対平和主義の観点をとらない人々による非暴力の実践を劣ったものとみなして非難する傾向を持ち、その結果技術の向上が軽視されてきた事実があったと指摘する。シャープは、事前の準備があるか否かという点で、彼の言う非暴力闘争と、それまで自然発生的・即席的に展開されてきた非暴力行動とは大きく異なるとも述べる。準備のなかには、非暴力闘争に関する知識の普及の他、他国とコミュニ

ニケーションをとる方法の確立や、食料・水・燃料の確保といったことも含まれる。さらにシャープは、漠然とした目標を掲げるのではなく、目標を常に限定づけ達成可能なものにすることも重視する。平和、独立、自由など漠然としたものを掲げるのではなく、目標をより小さく限定させて行くことが重要だとしているのである。このように特定の目的に絞ることで、異なった思想の持ち主にも、闘争プランを受け入れてもらうことが可能になるとも言う。軍事の場合同様、非暴力においても、闘争のさまざまな段階ごとに、多様な戦術を組み合わせながら注意深く手段を選択して行かねばならない。その場合、意識的に非暴力的手段を維持する姿勢を持っていないと、非暴力が容易に暴力に転化してしまうことを自覚していなければならないとする。敵の工作員が紛れ込み、暴力を行使することによって、敵の暴力行使に口実を与えることが大いにあり得るからである。シャープは、「目的と手段」に関する、次のようなガンディーの考えに深く共鳴している。シャープによれば、ガンディーは正しい手段からのみ正しい結果が得られるとみていた。成果を急いで正しくない手段をとることは、好ましい目的達成を妨げ破壊的な結果を招くので、成果に執着せず正しい手段に集中する必要があると考えていたのである<sup>(36)</sup>。

第六に、公開性、透明性が保たなければならない。非暴力闘争においては、秘密裡にスパイを使うなどの手段をとることを避け、開かれた姿勢を保つことが長期的観点からみて重要である。シャープは、運動が弱く公開では機能しないときに、秘密が使われると言う。しかし秘密行為は、非暴力闘争が克服しなければならない恐れを強めることになるから、避けなければならない。例えばリーダーが逮捕を恐れて秘密裡に動くなどは、勇気が必要とする運動に悪影響を及ぼす。従って公開、透明性こそが、非暴力闘争を強化して行くのだとシャープは説く。運動を大規模にし、敵の考えに変化を呼び起こすためにも、公開性は重要であるとされる<sup>(37)</sup>。

ところで非暴力闘争と聞くと、多くの人は「人間の鎖」や「人間の盾」といったイメージを抱くに違いない。しかしシャープが描く闘争は、そのような一本調子のものではない。多種多様な方法を駆使する「非武装ゲリラ戦」(guerillas without guns)として捉えた方がむしろ実像に近い。シャープは、歴史の事例研究のなかから、198もの戦術を引き出している<sup>(38)</sup>。そこには通常行っていることの不履行や、通常行わないような行為を犯すこと(法に反する行動など)が含まれる。さらにシャープは戦術を次の三つに分類している。第一は、非暴力的な抗議と説得であり、非協力や介入には至らないものである。デモ、署名活動、宣言、講演、ポスターの掲示、ティーチ・イン、抗議集会などがこれに該当する。第二のものは、社会的・経済的・政治的な非協力である。社会的行事への非協力(社会的非協力)、不買・ストライキ(経済的非協力)、税金支払い拒否など特定の法に服することの拒否・政府支持団体のボイコット(政治的非協力)などがある。第三は、非暴力的介入である。これには、断食、座り込み、収監を招く行動、第二政府の樹立などが挙げら

れる。

シャープは、このような具体策の開発に努めるとともに、さらに国防政策に「市民による非軍事的防衛」(Civilian-Based Defense: 以下 CBD と略す)を組み込み、その観点から非暴力闘争を一層活性化させて行くことも目指している。ではそれはどのような考えに基づいているのだろうか。

## 5. 国防政策にCBDを組み込むという発想

シャープは、最終的には軍事的防衛を全面的に CBD に置き換えることを目標として掲げ、それをトランスアーマメント (ポスト・ミリタリー・ディフェンスとも呼ぶ) と呼んでいる。トランスアーマメントは軍縮とは異なり、あくまでも防衛力を重視したものである。これまでの軍事力に依存した国防を、市民による非暴力的防衛に替えて行くことを意味する。

CBD に関するシャープの議論は、単なる机上の論理から生まれたものではなく、1950年代後半以降のヨーロッパでみられた動きを踏まえたものであった。それは1957年に英国の退役海軍司令官のステファン・キング＝ホール (Stephen King-Hall) が、王立統合軍防衛安保問題研究所 (RUSI) での現役将校に向けた講演において、核戦争が英国のような小さく人口密度の高い国においては全面的破滅をもたらすこと、従ってそのような国では、一方的に核兵器を廃絶し、民間人による非暴力防衛の訓練に乗り出す方が良いと説いたことに始まる。その頃より市民の間でも反核運動が高まり、1961年にはバートランド・ラッセル (Bertrand Russell) によって組織された「百人委員会」が、一方的核軍縮を目指して市民的不服従運動を展開した。その後、1964年9月には、軍事戦略家のリデル・ハートを含む専門家たちが、オックスフォードに集まり、非暴力手段による防衛について論じた。当時オックスフォード大学大学院に学んでいたシャープは、この会議の開催準備に関与し、そこに集結した専門家たちの考えや、それ以後北欧を中心としたヨーロッパ諸国の政府によって論じられて行く非武装防衛論から、多くのことを学んでいる。1970、80年代には、市民による非軍事的防衛が、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、オランダなどの政府によって考慮されるようになり、スウェーデンでは、約20年間の調査研究を踏まえた後、1986年4月に議会において、国防政策を CBD によって補完することが、満場一致で決議されるに至っている<sup>(39)</sup>。

シャープは先ず、どのような国が、CBD を国防政策として全面的に採用する可能性を持つかを探っている。そしてそれは以下のような国々であるとする。(1) 敵の軍事力が圧倒的に強く、軍事防衛が自殺行為と考えられるような状況に置かれた国、(2) 国際条約によって非軍事化された国、(3) 地理的・軍事的環境から、有効な軍事防衛力の構築が難しい国、(4) 軍事力を欠いた新興独立国である。これらのうち特に、今後新たに独

立する国々の場合には、古くからの独立国よりも柔軟に CBD を採用して行くことが出来るに違いないと、次のように期待を述べている。例えば（シャープはこれを 1990 年出版の著書において述べている）、パレスチナ、エストニア、ラトビア、リトアニア、アルメニア、香港、チベットなどが CBD を採用する可能性があるのではないかと。何故ならこれらは、たとえ独立したとしても、強力な隣国やそれまでの支配国の脅威に晒され続けるが、それらに対抗し得る十分な軍事的防衛力を持つことが出来ない。しかも、軍事大国と同盟関係に入るならば、かえって侵略を呼び起こす危険性が高いので、有力な国との同盟締結も難しい状態に置かれているからである<sup>(40)</sup>。

しかしシャープは、通常の軍事力を持つ国が、それを一気に CBD に置き換えて行くことはあり得ないとみる。従ってそれらの国々では、先ず現存の防衛政策のごく一部に CBD を組み込むことを目指して行く必要があるという。そしてたとえ一直線にトランスアーマメントに進まず揺り戻しなどが生じたとしても、効果が明らかになるに従い、CBD は徐々に広がって行くだろうと楽観的な予測をしている<sup>(41)</sup>。

次に、国内での非民主的な権力奪取（クーデタ）に CBD が対抗し得る可能性についても検討している。シャープは、軍事勢力の強いアジア、ラテン・アメリカ、あるいはアフリカの国々などでクーデタが大きな問題となっており、民主化と社会正義の実現を妨げていると述べる。それにも拘わらず、多くの国の防衛政策はクーデタへの対応を考慮していない。クーデタに武力で立ち向かうと内戦になる危険性が高いので、内戦を経ることなく軍事クーデタを阻止する唯一の方法として、CBD は有効だと指摘する。それゆえ対外的には軍事防衛を維持して行くとしても、対内的にクーデタに対抗するものとして CBD を準備する（合憲的システムを廃止しようとする勢力を拒否する教育を行い、CBD について国民に広く知らせておく）ことには、どの国も関心を持つはずだと説く<sup>(42)</sup>。

なおシャープは、米国のような大国が、直ちにあるいは長期的にトランスアーマメントに向かうことは、当然のことながら難しいと認識している。しかし米国もまた、クーデタの危険性から完全に免れている訳ではないと指摘し、クーデタを防止するものとして CBD を防衛政策に組み込むことには実現可能性があるとして述べる（1987 年のイランゲートの例を引き合いに出している）。さらに米国が、同盟国に CBD の採用を促して行くことも、可能だとしている。そしてもしも米国に依存している西欧諸国や日本が CBD を採用するならば、米国の軍事支出を大きく削減することが出来、米国の安全保障政策は、より重視すべきものに一層効果的に対応できるようになると説いている<sup>(43)</sup>。

同盟国に CBD の採用を促す提案は、1980 年代半ばのヨーロッパの安全保障を論じた著作 (*Making Europe Unconquerable*, 1985 年に出版) のなかで、鮮明に説かれている。当時は、核兵器によって西欧をソ連の攻撃から守ろうと考えている米国軍人が多く、NATO のグランド・ストラテジーも米国の核に依存していた。そのためヨーロッパを舞台に米ソ

の核戦争が起きる危険性を多くの人々が懸念していた。そのなかで、シャープは、核にも通常兵器にも依らない防衛が可能かを問い、西欧諸国が CBD を採用するならばそれは可能だと述べた。敵への単なる屈服は、攻撃の連続をもたらす危険性があるので避けなければならないが、CBD は屈服を拒否するものであるとし、攻撃の可能性ある国（ソ連）に対して CBD の用意があることを示すならば、それは抑止として機能し得ると説いたのである。特にソ連は、政治経済的困難に加え、内部に民族問題を抱えているので、国内に非暴力的闘争が広がるのを警戒する点からも、CBD の準備のある国を攻撃することには慎重であろうとも述べていた。さらに西欧に CBD を採用させ防衛上の自立を高めるならば、彼らの自尊心が満たされるうえに、米国の軍事費削減も可能になるとも強調していた<sup>(44)</sup>。

同書は、冷戦期の対ソ戦略上重要な役割を果たし、対ソ封じ込め戦略の立案者とも言われるジョージ・ケナン（George Kennan）の高い評価を得た。ケナンは、先ずシャープの次のような考え——本来は防衛のための核抑止力が、防衛能力を欠いた大量破壊力にすりかわり、通常兵器の破壊力もきわめて大きなものとなっている状況下に、戦争からもたらされる破壊は、もはや勝利を無意味なものにしている——に共感を示している。またいかに攻撃的な国であっても、侵略予定地域に CBD の準備があると知るならば、その地域の支配を難しいと判断して、攻撃を止める可能性があるとする彼の考えにも同意している。そしてシャープの考えは、人々に懐疑と嘲笑を引き起こす可能性も高く、簡単に理解されはしないかも知れないが、より人間的で希望のもてるものであり、CBD が今後もっと研究され、考慮に値する政策として認められるべきだと説いている<sup>(45)</sup>。

シャープは、長期的に CBD を採用して行くならば、上述したもの以外にも次のようなメリットがあるとしている<sup>(46)</sup>。先ず、CBD によって安全保障上の自立が可能になるならば、同盟依存に由来する不安の減少につながる。次に CBD は、対外攻撃力を強めるものではないため、国際的不安や危機をもたらさない。また CBD による防衛は、通常兵器での防衛に不安を感じて核武装に乗り出そうとする国々に、別の選択肢を与えることで、核拡散を抑制させる可能性がある。国内の不満を抱く集団（不正義、抑圧、貧困に苦しむ人々）が、暴力に訴える危険についても減らして行くことが可能となる。さらに市民が防衛の主体になることから、自分たちの社会を守るに値するものに改善させたいとする動きを強めて行く可能性がある。

## 6. 成果と問題点

以上のようなシャープの戦略的非暴力論は、彼自身によるガンディー研究を出発点としている。シャープは、ガンディーによる非暴力抵抗運動の実践の延長戦上に、自己の研究を位置づけ、事例研究の積み重ねと、そこから引き出した戦略・戦術をひとつの体系とし

てまとめあげ、「知恵」として提供することを目指してきた。ガンディーが闘争を展開した際には、事例研究や具体的実践方法に関する考察の積み重ねがみられなかったことから、そのようなものを準備しておくことが、今後の実践に役立つものになるに違いないと考えたのである。彼の研究には、これまでにみられた自然発生的闘争をより意識的、戦略的なものにしたいという強い問題意識が貫かれている。そして実際、その研究成果は、世界各地の民主化運動や独立運動にも、少なからぬ影響を与えてきた。

シャープは、1980、90年代には、非暴力的民主化運動の指導者たちや、CBDに関心を持つ政府への助言を行ってきた。例えば1987年には、ノリエガ政権に抵抗するパナマの民主化運動家と会っている。1989年5～6月には、北京で反体制運動の指導者と会い、天安門事件の際には北京にいたという。1990年代には、ミャンマーの反体制グループとタイ・ミャンマーの国境やタイで会談した。クーデタを非暴力的方法で食い止めたいとするタイ政府への助言も行った。シャープの『独裁から民主主義へ』(From Dictatorship to Democracy)というパンフレットは、東欧、中央アジア、東アジア、ラテン・アメリカで広く読まれている。さらに1991年には、当時ソ連から分離独立したいとしていたバルト三国の政府関係者(防衛大臣等)とも会っている。1992年6月には、リトアニア共和国防衛省が、アルベルト・アインシュタイン研究所と共催で、CBDに関する会議をヴェルニスで開催し、独立後の防衛政策について検討している。そこにはバルト三国、スウェーデンの国防省の代表者、その他の国からの政府関係者、軍事防衛や民間防衛の研究者が出席している。1991年から92年にかけて、CBDに関するシャープの著書(*Civilian-Based Defense*)は、リトアニア語、ラトビア語に翻訳され、国防大臣をはじめとする政府関係者が参照し、独立に至る過程ならびに独立回復後に独立を守るため、民衆による抵抗運動を組織化する際の参考にされていた<sup>(47)</sup>。

しかし知識の普及に力を入れているせいもあって、初期の議論の繰り返しも多く、著作ごとに議論が深まっているという印象はあまりない。研究という観点からみると、その点には物足りなさを感じる。また疑問に思う点もある。以下では問題点のいくつかについて述べておきたい。

第一には、彼の政治権力観を基盤とした非暴力闘争が、どの程度有効性を発揮することが出来、今後どこまで広がりを持ち得るかという問題である。シャープは、この政治権力観に基づいて、少なくともある状況下では、非暴力によって政府をコントロールすることができる」と述べている。しかし具体的にどのような状況においてそれが有効であり、いかなる状況下では効力を発揮しない可能性が高いかについての考察は十分になされていない。例えば1989年の天安門事件の際には、非暴力闘争がかなりの盛り上がりを見せながら、成功には至らなかった。それは何故だったのだろうか。激しい内戦が引き起こされたユーゴやルワンダのような事例において、いつの時点ならば、非暴力闘争を有効に機能さ

せ得る余地が見出せたであろうか。今後は、暴力を行使する抑圧者の側も、非暴力闘争論から学んで行くに違いない。さまざまな状況下で、非暴力を戦略として機能させるためには、明らかに無謀と思われる試みを避けねばならず、的確な判断を可能とする材料のさらなる蓄積や分析が必要とされる。

また、差別・抑圧が多数者によって強く意識されていない地域や、強い対外的危機意識がみられなくなっている地域において、広範な人々の間に非暴力への共感を高めて行くことはそれほど簡単ではない。冷戦終結以降、外から侵略される危険性や核戦争の脅威が減少したヨーロッパでは、非暴力防衛に寄せる関心が減少していると、ランドルは指摘している<sup>(48)</sup>。恵まれた環境に置かれた地域のなかで、どうすれば不測の事態に備えた非暴力防衛への意識を高めて行くことが出来るかについても考える必要がある。

第二に、戦略的考慮だけで、果たしてどれだけ非暴力への懐疑を解消させることができるかという問題がある。非暴力の効果について懐疑的な人は、依然として多い。シャープは、政策として賢明だから非暴力を採用すると言いながら、他方で、非暴力への信念を持つことが根本的に重要であり、恐怖の克服が肝要だと、著作のいたるところで強調している。彼は、サディスティックな人間による、非暴力を行使する人々への残忍行為や大量殺戮は十分にあり得るとみている。また暴力を少しでも使った場合には、敵による暴力行使が正当化され、運動は壊滅的打撃を与えられてしまう。しかも敵は暴力を誘発させようともする。敗北の可能性や苦痛から、非暴力闘争側に、途中で暴力行使に向かうものが出現する可能性もある。そのような厳しい状況下において、非暴力への信念を貫くことが、果たして戦略的な考慮だけによって可能なのだろうか。シャープは、人々が過去の成功事例を知るならば、非暴力への懐疑は減るに違いないと考えているが<sup>(49)</sup>、宗教的・道徳的信仰に近いものを持たずに、どの程度、不安や恐怖心を克服することが出来るであろうか。人間観についても、頑固さをそのまま活用するというだけでは説得力が弱い。人間の残忍さ、自発的に権力に服従したがる傾向についても、考察をさらに深め、非暴力について、より多くの人々の理解が得られるような議論を構築して行く必要がある。

第三に、国防政策に CBD を組み込むという発想についてである。シャープは、あるところでは非暴力行動を暴力行動と結びつけることは危険であり、非暴力運動に逆効果を与えてしまうと述べている。それにも拘わらず、国防政策においては時と場所による武力行使と非暴力の使い分けが可能だと捉えている。彼は、同じ地域内で非暴力抵抗闘争とゲリラ戦争が同時に発生した場合については、非暴力闘争の効果が完全に損われてしまうので問題だと述べ、軍事防衛システムと CBD 防衛システムを別々に機能させることが望ましいとしているのである。しかし果たしてそのような使い分けが出来るであろうか。シャープはこの点を不問に付したまま、国防政策に CBD を組み込む方法について、軍事だけの防衛政策に比べるならば明らかに進歩であると言いきっている<sup>(50)</sup>。筆者は、この発想

に疑問を持つ。それは次の問題とも関連する。

第四の問題は、政府との間の距離のとり方についてである。上に述べたようにシャープは、民主的政府に対して、CBDを国防政策として採用するよう強く求めている。しかもそれは、民主政権を転覆させようと企てるクーデタを阻止したいとする問題意識とも関連づけられている。非暴力闘争というと、一般的には反政府闘争をイメージしがちであるが、シャープにおいては、抑圧的なものでない限り政府は肯定的にみられている。彼は、非暴力が機能する領域を押し広げるためには、防衛エスタブリッシュメントの理解や政府の役割がきわめて重要だと述べており、そこには米国をはじめとする民主的政府への距離感がほとんどみられない。CBDを国防政策に組み込もうと政府に働きかけているのだから当然でもあろうが、政府に信頼を寄せすぎの姿勢は問題である。シャープは、極端な専制体制下では、人々がその社会を守ろうとしないため、外部からの侵略に対してCBDはうまく機能しないだろうと考えている。同時に非民主的、人種主義的、抑圧的体制を変革したいという意識も彼には強くみられる<sup>(51)</sup>。彼は一方で、ある社会がいかに欠点を持つものであっても、外国がそこに介入し過ぎてはならず、反体制グループの支援に止めなければならないと明言している。しかしシャープは、国や民族それぞれの文化的独自性にはほとんど関心を払っていない<sup>(52)</sup>。民主的政府による他国への武力攻撃は現在でも行われており（今の米国がまさにそうである）、他国の文化的価値への評価が低い時、民主主義を強いる武力行使には歯止めがかかりにくい。

これらを考え合わせるとき、他国を攻撃する可能性を持つ軍隊に、民間人による非暴力防衛を組み込むという発想には、きわめて大きな問題があると思う。たとえ軍隊が専守防衛に徹するものであったとしても、非暴力防衛は、政府主導ではなく、あくまでも市民主導でなければならないのではないだろうか。経済的に安上がりな非暴力防衛を、時間稼ぎとして政府が民間人に命令する、というようなことが絶対にあってはならないと考えるからである。

マイケル・ウォルツァー（Michael Walzer）は、彼の代表作においてシャープの議論を取り上げ、次のように批判している<sup>(53)</sup>。非暴力闘争は、民間人に対して苦しみに耐え戦闘を継続するよう求めている。これは将校が、兵士に対して最後のひとりになるまで戦い抜けと命じているのと変わりがなく、将校の命令の方がまだましである。なぜなら将校は、限られた数の兵士に対して命じており、非暴力闘争の場合のように、動員された民間人すべてに向かって命令を下しているわけではないからである。筆者は、ウォルツァーほど非暴力に懐疑的ではないが、それでも非暴力防衛が政府主導になった場合には、ウォルツァーが述べているような懸念を持つ。従って政府に働きかけて非暴力の領域を広げようとするよりも、政府との間に距離を保ってその戦争行動を監視し、市民としての観点をあくまで堅持しながら、非暴力防衛を構想して行くことが優先されなければならないと考える。

## おわりに

以上に指摘したような問題点があるとは言え、シャープの戦略的非暴力論が、圧倒的に強い物理的力を持つ抑圧体制下に置かれた人々に、大きな希望を与えてきたことは間違いない。それを万能視することなく状況に応じて適切に使って行くならば、有効性を発揮し得ると考えられる。今後ともチベット、新疆ウイグル、ミャンマー等においては、彼の戦略・戦術論が駆使されて行くと思われる。日本でも例えば、沖縄で米軍基地撤廃闘争等が展開されることになるならば、その時には参考にされる可能性が高いのではないだろうか。

しかしCBDを国防政策に組み込むという発想には、賛成することが出来ない。極限状況においては政府との共闘があり得るにせよ、あくまでも市民を主体とした非暴力防衛を考えて行くべきだと思う。けれどもこのことは、シャープのCBDに関する議論から学ぶべきものが何もないということの意味するものではない。彼のCBDに関する議論は、憲法第9条に寄りかかる傾向の強い日本の平和勢力に対して、本来持つべき厳しさを突きつけている。シャープは、日本にCBDの採用を促せば、米国の防衛費削減につながるという観点に立って、米国政府にCBDのメリットを説いている。仮に米国がそのような姿勢を打ち出してきた場合、日本の非武装・非暴力論者には、防衛について有効に対応する準備が出来ているだろうか。

かねてより宮田光雄、小林直樹、石田雄、坂本義和等が指摘してきたように、日本では、非武装・非暴力を自主的・主体的な防衛意識の形成と結びつける観点は、深められてこなかった。そのため、非暴力の観点から防衛を可能にする説得的な議論は、いまなお不十分なままである。その結果、軍事的不安が煽り立てられると、国民の間には、直ちに軍備を増強しなければならないとする短絡的思考が強まりがちである。この傾向を克服するためには、先ず軍事をいたずらに忌避する姿勢から抜け出さねばならないのではないだろうか。ひとまず非暴力を軍事と同じ土俵に置き、軍事戦略・戦術にも学びながら、非暴力を軍事と戦うことのできるものへと強化して行く必要がある。非暴力闘争であれば人が死ぬことなく、ひどい目にもあわないという「誤解」も改められなければならない。シャープがかつて西欧の防衛について論じた議論を、現在の東アジアにあてはめてみることから得られるものも多いに違いない。軍事を視野に入れた上で、非暴力闘争がより賢明な政策であると説得することが出来るよう、議論を再構築して行く必要がある。

本稿で指摘したように、シャープの議論には問題がないわけではない。しかしいかなる軍事に関する戦略・戦術論にも、完璧なものはみられない。シャープは、非暴力闘争がまだ洗練されておらず、5000年前の軍事行動のようなものだと述べている<sup>(54)</sup>。そして彼の研究が、決して最終的なものではないといたるところで強調しながら、改良の必要を説いている。今後さらに、非暴力に結びつく多種多様な事例や理論的考察を積み上げて行

くことが求められるのである。

Gene Sharp 氏 近影 (2007年6月25日)

アルベルト・アインシュタイン研究所 兼 自宅にて、筆者撮影



## 註

- (1) 平和が闘う対象は、戦争だけではなく、構造的暴力でもあることはいまや常識となっているが、依然として戦争との戦いが重要であることも事実である。
- (2) ただし本稿で以下に述べるように、欧米では明らかにそのような観点を意識した研究がみられる。
- (3) 筆者は、そのような観点から書かれたシセラ・ボク著（大沢正道訳）『戦争と平和』（法政大学出版局、1992年）の書評を、『朝日ジャーナル』（1990年3月23日号）に執筆している。また「戦略としての非暴力を」（『歴史評論』2007年8月号）において、シャープ等の議論の消化が必要だと述べている。
- (4) 次の3巻からなる。Power and Struggle(v.1), The Methods of Nonviolent Action(v.2), The Dynamics of Nonviolent Action(v.3), Boston (Porter Sargent), 1973（以下、本書全3巻については、PNAと略す。頁数は3巻の通し番号である。）。
- (5) 以下の描写は、Roger S. Powers, William B. Vogeleds, *Protest, Power, and Change: An Encyclopedia of Nonviolent Action from ACT - UP to Women's Suffrage*, NY & London (Garland), 1997. の Gene Sharp の項目による。
- (6) 前者のタイトルは、*Gandhi Wields the Weapon of Moral Power*、後者のタイトルは *Gandhi as a Political Strategist* となっている。
- (7) マスティは、1966年4月に来日し、「ベ平連」のデモにも参加した人物である。シャープがマスティから何を学んだかについては明らかでないが、1959～60年のガーナでの「サハラ抗議行動」に、アメリカ南部キリスト教指導者会議（SCLC）の一員として、マスティとともに参加している（マイケル・ランドル（石谷行他訳）『市民的抵抗』新教出版社、2003年、101-103頁）。
- (8) 邦訳は、れんが書房新社より出版。以下、小松邦訳書を『武器なき抵抗』と略す。
- (9) 原題は“Making the Abolition of War a Realistic Goal”でThe Albert Einstein Institutionよりパンフレットとして出版されている（以後、本パンフレットについては、MAWRGと略す）。

- (10) 小林『憲法第九条』岩波新書、1982年。深瀬「非暴力行動と政治の一考察—『市民抵抗』による防衛について—」(『北大法学論集』36(1-2)、1985年)。
- (11) 『市民的不服従』風行社、2004年。「戦争廃絶の思想」(『政治思想学会会報』第25号、2007年)。「攻められたらどうするか」(君島東彦編『平和学を学ぶ人のために』世界思想社、2009年)。
- (12) 以上、この段落の記述については、*PNA*, p. 7. G. Sharp, *Social Power and Political Freedom*, Boston (Porter Sargent), 1980, pp.198-200 (以下、本書を *SPPF* と略す)。G. Sharp, *Civilian-Based Defense*, pp.3, 120 (以下、本書を *CBD* と略す)。MAWRG, pp.3-4.
- (13) 以上、この段落の記述については、*CBD*, pp.3-5.
- (14) 以上、この段落の記述については、G. Sharp, *Making Europe Unconquerable*, pp.10,17,19,100 (以下、本書を *MEU* と略す)。
- (15) 以上、この段落の記述については、*MEU*, pp.13,32-33,64-65,110,140-141.
- (16) 以上、この段落の記述については、*PNA*, pp.70-71. *CBD*, p.120. G. Sharp, *Waging Nonviolent Struggle*, Boston (Porter Sargent), 2005, pp.21-23 (同書については、以下 *WNS* と略す)。
- (17) 以上、この段落の記述については、*MAWRG*, pp.4-5. *MEU*, p.vii. G. Sharp, *Gandhi as a Political Strategist*, Boston (Porter Sargent), 1979, pp.127, 256-257 (以下、本書を *Gandhi* と略す)。
- (18) 以上の Sharp の政治権力観については、*PNA*, pp.4, 8-9. *CBD*, pp.22- 29. *WNS*, ch.2.
- (19) *PNA*, pp.11-12.
- (20) *PNA*, pp.16-24.
- (21) 以上、この段落の記述については、*CBD*, p.37. *PNA*, p.44.
- (22) 以上については、*Gandhi*, chs.11,12. なお Sharp は、ここで E.H.Carr の「政治と道徳の関係」についての考えも取り上げ、同様の理由で批判している。
- (23) 以上については、*CBD*, pp.37-38,40. *PNA*, pp.65-70. *Gandhi*, p.181.
- (24) 以上の記述については、*PNA*, pp.657-658. *WNS*, p.47. なおこの発想について、シャープはグレッグ (Richard Gregg) に学んでいる。グレッグは柔道の技にヒントを得たこの作用を道徳的柔術と呼んだが、シャープはそれを政治的柔術と言い換えて用いている (*PNA*, p.698)。Gregg の考えについては、Gregg, *The Power of Non-Violence*, New York (Fellowship), 1935 を参照。
- (25) 以上に関しては、*PNA*, pp.707-755,807. *CBD*, pp.60-64.
- (26) 「暴力なき戦争」は、Krishnala Shridharani によるガンディーについての研究書のタイトル *War Without Violence* に由来する言葉 (*Gandhi*, pp.131,315)。
- (27) 以上については、*WNS*, p.43. 『武器なき抵抗』118-119,123頁。 *CBD*, pp.9-10,37-38. *PNA*, p.755.
- (28) *CBD*, p.39. ここでシャープは、短期で終結した具体例として、カップー揆 (1920年)、エルサルバドルの独裁の大統領の追放 (1944年)、1989年の東ドイツ、チェコスロバキア、ブルガリアでの一党独裁崩壊等をあげている。
- (29) *Gandhi*, p.182. *CBD*, pp.6, 17,126.
- (30) このような例は、例えば1968年のチェコ事件の際や、1989年の天安門事件の際にみられた (*WNS*, pp.199,266)。
- (31) 以上、この段落の記述については、特記したもの以外は、*CBD*, pp.38, 57. *MEU*, pp.110, 178-179. *PNA*, pp.787,802-803.
- (32) 以上、*PNA*, pp.456,478, 556, 596,682. *Gandhi*, pp.134-137, 185.
- (33) 以上、*PNA*, pp.463,637,662. *CBD*, p.111.
- (34) 以上、*WNS*, p.23. *PNA*, pp.71, 633-34. *Gandhi*, p.286.
- (35) 以上、*WNS*, p.35. *CBD*, p.30. *PNA*, pp.460,575.
- (36) 以上、この段落の記述については、*PNA*, pp.467,471-472,506-509,611. *Gandhi*, pp.122,183-184, 251,291. *MEU*, pp.67,71. *SPPF*, p.372. *WNS*, pp.44-45.
- (37) 以上、*PNA*, pp.481-492.
- (38) これら戦術については、*PNA* の vol.2 (pp.109-445) で詳しく述べられている。
- (39) 以上については、*CBD*, pp.126,132,150. 寺島、前掲『市民的不服従』、225-226頁。 *SPPF*, pp.113-114.

- (40) 以上については、*CBD*,pp.125,130,133.
- (41) 以上については、*CBD*,p.126. *MEU*,pp.164-165.
- (42) 以上については、*CBD*,pp.136-138. *MEU*,p.12.
- (43) 以上については、*CBD*, pp.137,142.
- (44) *MEU*,pp.viii,13,15,82,87-88,98,103,175.
- (45) George F. Kennan, “A New Philosophy of Defense”, in *The New York Review of Books*, February 13, 1986, pp.3-6.
- (46) 以下、*CBD*, pp.143-146,148.
- (47) *WNS*, pp.4-5, 280. ランドル、前掲書、82、150-151、244 頁。Amilabh Pal, “The Progressive Interview: Gene Sharp,” in *The Progressive*, March, 2007,pp.33-37. なおエストニアでは英語版が使用されたということである。
- (48) ランドル、前掲書、224 頁。
- (49) 以上のシャープのとらえ方については、*PNA*,pp.454,555-556,587-588,621.
- (50) 以上のシャープの考えについては、*CBD*, pp.39,136.
- (51) 以上のシャープの考えについては、*CBD*,pp.122-123, 125-126. *MEU*,p.76.
- (52) *MEU*, p.77. シャープは、ガンディーが闘争において自文化を重視していたことには言及しているが (*Gandhi*, ch3.)、シャープ自身が文化の問題に関心を払っているようには見受けられない。
- (53) *Just and Unjust Wars*, Fourth Edition, New York(Basic Books), 2006, pp.333-334.
- (54) *CBD*, p.18.

